

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第6期) 至 平成23年9月30日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

(E05646)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月20日
【事業年度】	第6期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平山 光信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平山 光信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	22,763,136	26,380,716	29,911,302	31,375,059	28,801,027
経常利益 (千円)	653,344	445,395	466,528	455,286	102,679
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	36,154	57,954	136,426	150,622	△942,228
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△922,531
純資産額 (千円)	6,208,021	6,173,682	6,275,070	6,401,554	5,321,441
総資産額 (千円)	12,967,920	17,389,951	19,353,951	18,548,248	17,838,483
1株当たり純資産額 (円)	1,051.29	1,065.17	1,082.05	1,104.11	981.96
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	6.78	10.33	24.83	27.41	△180.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	6.75	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	33.7	30.7	32.7	27.9
自己資本利益率 (%)	0.6	1.0	2.3	2.5	△17.1
株価収益率 (倍)	68.58	29.04	10.55	10.47	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,694	△264,365	△1,873,703	1,197,933	278,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△313,363	△1,504,819	△531,981	△174,850	△263,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△704,798	746,738	3,118,643	△1,407,859	△51,838
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,133,455	1,109,932	1,776,337	1,337,132	1,237,167
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,252 (153)	1,601 (107)	1,563 (133)	1,594 (159)	1,596 (158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
営業収益 (千円)	424,468	842,900	663,518	754,134	754,181
経常利益 (千円)	97,883	323,026	199,252	239,330	302,524
当期純利益 (千円)	93,094	4,699	217,431	150,646	247,551
資本金 (千円)	503,062	503,062	503,062	503,062	503,062
発行済株式総数 (千株)	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
純資産額 (千円)	4,905,185	4,827,861	4,998,027	5,117,901	5,214,340
総資産額 (千円)	8,789,798	9,727,853	8,059,223	8,481,711	10,732,942
1株当たり純資産額 (円)	874.55	878.63	909.62	931.45	1,028.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.19	0.84	39.57	27.42	47.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	17.11	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	49.6	62.0	60.3	48.6
自己資本利益率 (%)	2.0	0.1	4.40	2.98	4.79
株価収益率 (倍)	27.05	357.14	6.62	10.47	4.61
配当性向 (%)	45.2	877.0	19.0	27.4	15.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	15 (-)	12 (-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成18年5月	㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議
平成18年7月	㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社の設立を承認、決議
平成18年8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年9月	㈱アサノ建工（現連結子会社）を子会社化
平成18年10月	事業執行の効率化を図るため、㈱オリエス西日本を㈱オリエスセンターに吸収合併
平成18年12月	㈱水建設コンサルタントを㈱オリエンタルコンサルタンツに吸収合併
平成19年1月	㈱オリエンタルコンサルタンツの子会社の株式取得・完全子会社化
平成19年3月	大成基礎設計㈱（現連結子会社）の株式を取得し、完全子会社化
平成19年4月	吉井システムリサーチ㈱（現連結子会社）の株式を取得し、完全子会社化
平成19年5月	㈱総合環境テクノロジー（完全子会社）を設立
平成19年10月	㈱国土情報技術研究所、㈱オリエス総合研究所及び㈱オリエス交通情報サービスを㈱オリエスセンターに吸収合併
平成20年8月	㈱オリエンタルコンサルタンツが、㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナルより海外コンサルタント事業を譲受け
平成20年10月	東京都渋谷区本町三丁目12番1号に移転
平成21年1月	㈱オリエスセンターを㈱ワールドに吸収合併し、合併後の名称を㈱エイテック（現連結子会社）に変更
平成22年4月	㈱総合環境テクノロジーを大成基礎設計㈱に吸収合併 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

株式移転により完全子会社となった㈱オリエンタルコンサルタンツの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	プレストレスト・コンクリート構造物の設計を主業務としたコンサルタントとして東京都千代田区丸の内二丁目2番地に㈱オリエンタルコンサルタンツ（現当社連結子会社）を設立
昭和37年4月	本社を東京都渋谷区美竹町41番地に移転
昭和37年10月	測量業者登録（建設大臣登録 第(11)－135号）
昭和39年12月	建設コンサルタント登録（建設大臣登録 建11 第71号）
昭和58年7月	東京都において一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第23343号）
昭和59年7月	本社を東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号に移転
昭和60年2月	計量証明事業者登録（東京都知事登録 第829号）
昭和63年12月	建築に関する設計・施工管理を事業目的に㈱オリエスセンター（現㈱エイテック、当社連結子会社）を設立（資本金5百万円）
平成元年7月	補償コンサルタント登録（建設大臣登録 補9 第1710号）
平成元年12月	電算のシステム開発及び技術開発を事業目的に㈱オリエス総合研究所（現㈱エイテック）を設立（資本金10百万円）、建設に関する設計・施工管理を事業目的に㈱オリエス西日本（現㈱エイテック）を設立（資本金5百万円）
平成5年1月	地質調査業者登録（建設大臣登録 質10 第1420号）
平成8年3月	大阪府において一級建築士事務所登録（大阪府知事登録 (イ)第16351号）
平成11年7月	㈱中央設計技術研究所（現当社連結子会社）を買収
平成12年2月	地球観測データの解析処理及びシステム開発を事業目的に㈱国土情報技術研究所（現㈱エイテック）を設立（資本金30百万円）
平成12年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年6月	㈱ワールド（現㈱エイテック）を買収
平成15年7月	OC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした計測事業等を目的に㈱オリエス交通情報サービス（現㈱エイテック）を設立（資本金10百万円）
平成17年7月	本社を東京都渋谷区南平台町16番28号に移転
平成17年8月	経理・財務、総務・人事に関する業務を受託する㈱オリエスシェアードサービス（現当社連結子会社）を設立（資本金10百万円）
平成20年10月	本社を東京都渋谷区本町三丁目12番1号に移転

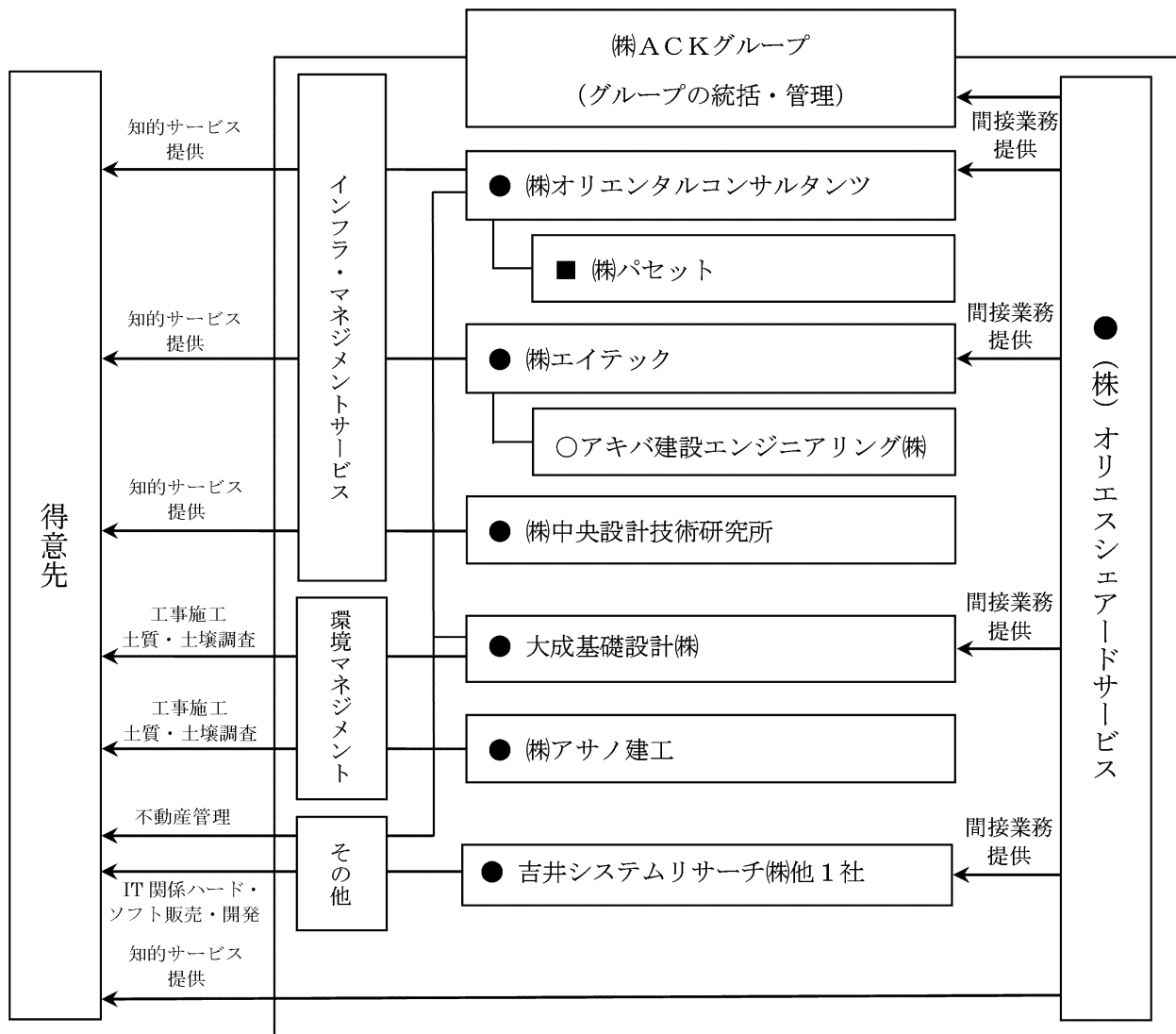
3【事業の内容】

当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社8社、非連結子会社1社及び関連会社で持分法非適用会社1社を加えた11社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

当社グループにおける主たる関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメントサービス事業	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	建設調査・設計・監理・GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等	(株)エイテック
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
	「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)オリエスシェアードサービス
環境マネジメント事業	地質・土木調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析等	大成基礎設計(株)
	水資源関連工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事、水道・小水力発電等	(株)アサノ建工
その他事業	不動産の活用・管理・運営	(株)オリエンタルコンサルタンツ 大成基礎設計(株)
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供等	吉井システムリサーチ(株)他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



●連結子会社

○非連結子会社で持分法非適用会社

■関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱オリエンタルコンサル タンツ	東京都 渋谷区	500	インフラ・マネジ メントサービス事業 その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃借を受けております。 融資を受けております。 融資をしております。
大成基礎設計㈱	東京都 文京区	450	環境マネジメント事 業 その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱エイテック	東京都 渋谷区	95	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資を受けております。 融資を受けております。
㈱中央設計技術研究所	石川県 金沢市	30	インフラ・マネジ メントサービス事業	61.7	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資を受けております。
㈱アサノ建工	東京都 文京区	50	環境マネジメント事 業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
吉井システムリサーチ㈱ 他1社	福岡県 福岡市	10	その他事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱オリエスシェアードサ ービス	東京都 渋谷区	10	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資を受けております。

- (注) 1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計㈱、㈱エイテックは特定子会社に該当いたします。
- 2 平成23年10月1日付で、吉井システムリサーチ㈱及び㈱オリエスシェアードサービスは、吉井システムリサーチ㈱を存続会社として合併し、合併後の名称を㈱リサーチアンドソリューションといたしました。
- 3 平成23年12月1日付で、大成基礎設計㈱及び㈱アサノ建工は、大成基礎設計㈱を存続会社として合併し、合併後の名称を㈱アサノ大成基礎エンジニアリングといたしました。
- 4 有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 6 主要な損益情報等
 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び大成基礎設計㈱の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱オリエンタルコンサルタンツ	大成基礎設計㈱
売上高	20,723百万円	3,395百万円
経常利益又は経常損失(△)	23百万円	△233百万円
当期純損失(△)	△742百万円	△208百万円
純資産額	4,154百万円	1,583百万円
総資産額	13,755百万円	2,526百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
当社	12（－）
インフラ・マネジメントサービス事業	1,253（151）
環境マネジメント事業	212（7）
その他事業	119（－）
合計	1,596（158）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12（－）	50.9	8.1	6,702,387

- （注） 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年間給与において兼務者は、兼務先の年間給与も含んで記載しております。
 4 平均勤続年数において兼務者は、兼務先の勤続年数も含んで記載しております。
 5 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

該当事項はありません。

② 連結子会社

㈱オリエンタルコンサルタンツ及び大成基礎設計㈱は、労働組合を結成しております。

平成23年9月30日現在

項目	オリエンタルコンサルタンツ 労働組合	オリエンタルコンサルタンツ G C事業本部労働組合	大成基礎設計労働組合
結成年月日	昭和46年7月1日	平成20年8月1日	昭和47年12月4日
組合員数	287人	58人	49人
上部団体名	－	－	全国建設関連産業労働組合連合会

（注） 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社6社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

東日本大震災により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された地域のみならずさまに心よりお見舞い申し上げます。東日本大震災における復旧・復興事業は建設コンサルタントをコアとする我々が果たすべき使命であり、国内外の技術を結集し、その責任を全うする所存であります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、リーマンショック以降の低迷から緩やかながらも回復基調にあったものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島原発事故により深刻な影響を受けたことに加え、ギリシャ問題に端を発した金融不安の増幅と円高進行などにより、不透明な状況にあります。

このような環境のなか、国内事業においては、公共事業関係予算の削減を背景に上期の受注高の落ち込みにより当連結会計年度の完成業務が減少し、売上高は大幅に減少いたしました。また、海外事業においては、ベトナム国の鉄道（メトロ）事業、港湾事業で大型受注に成功するなど受注高は堅調に推移しておりますが、工期が長期に渡るため、当連結会計年度の売上貢献は一部であり、また、円高の影響も加わり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

円高は、営業外費用の為替差損計上にも影響し、経常利益の悪化要因となっております。

特別損失においては、東日本大震災により当社所有のOC仙台ビルが被災し、「減損損失」3億34百万円を計上し、また、その復旧費用等（取引先・従業員支援費用を含む）1億32百万円を「災害による損失」に計上し、当期純損失を計上する結果となりました。また、当連結会計年度の不振を踏まえ、期中において対策を検討して、翌連結会計年度以降のコスト体質を強化させるため、拠点戦略・人員構成の見直しを行いました。これらの施策費用（事務所移転費用2億81百万円、退職特別加算金等63百万円）を特別損失に計上しております。

これらの結果、受注高は338億15百万円（前連結会計年度比1.3%増）、売上高288億1百万円（同8.2%減）、営業利益1億76百万円（同62.6%減）、経常利益1億2百万円（同77.4%減）、当期純損失9億42百万円（前連結会計年度は当期純利益1億50百万円）となりました。翌連結会計年度に繰越された受注残高は310億18百万円（前連結会計年度比19.3%増）と大幅に増加いたしました。この繰越受注残高の大部分は翌連結会計年度の売上高に貢献いたします。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

上期の受注不振により国内事業で受注を大幅に減少させましたが、一方で海外事業で受注を伸ばし、受注高は275億89百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。当連結会計年度に完成する割合が少なく、売上高は233億15百万円（前連結会計年度比10.4%減）と受注高の減少を上回りました。売上高の減少に伴い、営業利益2億68百万円（同48.9%減）となりました。

（環境マネジメント事業）

新エネルギー関連を中心とした新規市場・顧客開拓の効果が現れたことに加え、工場・マンションなどの建物の被災・耐震診断や液状化被害調査や補強設計などを受注し、受注高は52億2百万円（同22.6%増）と大幅に回復いたしました。売上高は47億35百万円（同1.9%増）となる一方で、粗利益率の悪化により営業損失は2億44百万円（前連結会計年度は営業損失37百万円）となりました。

（その他事業）

地方公共団体向け積算パッケージ販売を伸ばし、受注高は10億23百万円（同20.4%増）となりました。売上高は9億84百万円（同1.0%減）となりましたが、利益率は改善し、営業利益は49百万円（同101.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、12億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2億78百万円（前連結会計年度比9億19百万円の収入減）となりました。これは主に、前連結会計年度下期から当連結会計年度上期にかけての受注高の落ち込みにより、売上代金の回収が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2億63百万円（前連結会計年度比88百万円の支出増）となりました。主な支出は、社内管理システムの構築に係る支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は51百万円（前連結会計年度比13億56百万円の支出減）となりました。これは主として、自己株式の購入による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同期比を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	23,729,920	△9.9
環境マネジメント事業 (千円)	5,024,172	14.0
合計 (千円)	28,754,092	△6.5

- (注) 1 上記の各にセグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	27,589,777	△2.5
環境マネジメント事業 (千円)	5,202,072	22.6
その他事業 (千円)	1,023,246	20.4
合計 (千円)	33,815,096	1.3

- (注) 1 上記の各にセグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	23,241,169	△10.4
環境マネジメント事業 (千円)	4,655,705	2.6
その他事業 (千円)	904,153	△0.2
合計 (千円)	28,801,027	△8.2

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	8,595,463	27.4	5,975,761	20.8
(独)国際協力機構	3,779,359	12.1	3,392,779	11.8

3 【対処すべき課題】

I. グループ基本戦略

世界の知的産業において激化する技術競争に勝ち続けるために、下記の施策を実施いたします。

- (1) 海外・国内民間市場、特に主として海外民間分野や「パッケージ型インフラの海外展開」にも対応して、その拡大・強化などを推進するため「成長戦略事業準備室」を設置し、運営維持管理までの一体的なサービスへ領域を拡大してまいります。
- (2) 海外分野で本邦トップクラスの㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部をコアとして、政府の海外投資に対するシェア拡大による受注強化を目指してまいります。
- (3) 国内公共市場におけるニーズの変化を先取りし、受注額拡大を目指してまいります。また、PFI・PPP等、民間資金・ノウハウの公共への活用に関する業務の受注を拡大・強化してまいります。
- (4) グループ内シナジー効果が期待される国内民間分野では、環境・エネルギー分野における受注強化、及び差別化技術の構築を目指してまいります。
- (5) 研究開発はこれまで以上に強化し、差別化技術の創出を目指してまいります。
- (6) 生産・原価・利益管理の徹底による赤字プロジェクトの削減、内製化による外注費削減、業務の効率化、その他経費の見直しと高付加価値業務の創出による原価率の低減を図ってまいります。
- (7) 人材育成は、グループ各社においてPDCAサイクルに基づく継続的な改善を推進するとともに、当社グループ全体では㈱ACKグループ主導のもと若手、幹部、上級の各層を対象に人材育成を強化してまいります。

II. 株式会社の支配に関する基本方針

- (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

- (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社10社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を目指しており、「総合マネジメント事業」として、公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、ACKグループの事業3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用したPMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様が無償で割り当てするものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

(4) 本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- ① 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ② 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- ③ 株主意思を重視するものであること
- ④ 独立性の高い社外者の判断の重視
- ⑤ 合理的な客観的要件の設定
- ⑥ 独立した地位にある第三者の助言の取得
- ⑦ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全・品質の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で平成20年10月28日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠60億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の自己資本を平成19年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

なお、上記コミットメントライン契約の契約期間満了に伴い、平成23年10月24日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠50億円)を締結しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

また当社は、一部負債の長期化を図る目的で長期借入契約を締結しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールの設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内及び海外での事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は112百万円となっており、そのうち主要なものは以下のとおりです。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

- ① 交通情報サービス研究開発
- ② アセットマネジメントシステムの開発
- ③ 海外におけるアセットマネジメントサービスに関する研究開発
- ④ 道路トンネルの耐震設計技術に関する共同研究開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

総資産は前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、178億38百万円となりました。これは主に売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少及び減損会計を適用したことによる有形固定資産の減少によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、125億17百万円となりました。これは主に海外事業の大型案件における未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、当期純損失の計上により、前連結会計年度末の純資産合計に比べ、10億80百万円減少し、53億21百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、公共事業関係費予算の削減により、国内事業において上期の受注が不調であったものの、下期において東日本大震災の復旧・復興に関連した業務が増加し、受注高は338億15百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

売上高においては、上期の受注高の減少の影響により288億1百万円（同8.2%減）となりましたが、一方で翌連結会計年度以降の売上高となる受注残高は310億18百万円（同19.3%増）と大幅に増加しております。

営業利益においては、売上原価や販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少による影響を補填できず、1億76百万円（同62.6%減）と減少し、経常利益は円高による為替差損の計上により、1億2百万円（同77.4%減）とさらに減少いたしました。

特別損失においては、東日本大震災により当社所有のOC仙台ビルが被災し、「減損損失」3億34百万円を計上し、また、その復旧費用等（取引先・従業員支援費用を含む）1億32百万円を「災害による損失」に計上し、また、当連結会計年度の不振を踏まえ、期中において対策を検討して、翌連結会計年度以降のコスト体質を強化させるため、拠点戦略・人員構成の見直しを行いました。これらの施策費用（事務所移転費用2億81百万円、退職特別加算金等63百万円）を計上した結果、当期純損失9億42百万円（前連結会計年度は当期純利益1億50百万円）となりました。

なお、セグメントの売上高及び営業損益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 資金の財源及び流動性について

当社グループの資金需要は、知的サービスの提供という事業特性から、生産活動に必要な人件費及び外注費、受注獲得のための販売費及び一般管理費が主な内容であります。これらの資金は、基本的に営業キャッシュ・フローにより賄いますが、コミットメントラインを締結しており、季節的に資金不足が生じる場合は、金融機関から借入れることとしております。また、グループ内の資金効率を高めるため、資金は当社に集中し管理する体制を敷いており、グループ金融を活用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務の効率化を図るために主に情報基盤の整備、社内システムの構築を行いました。その投資額は190百万円であります。

インフラ・マネジメントサービス事業においては、業務使用を目的としたパソコン及びソフトウェア等の購入を中心に169百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名（所在地） セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産		合計
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区） インフラ・マネジメントサービス事業	事務所及び 情報通信機器他	106,762	7,186	123,560	— (—)	4,395	241,904	456 (30)
(株)オリエンタルコンサルタンツ 賃貸物件（仙台市若林区） その他事業	事務所	63,581	3,025	978	96,789 (458.89)	—	164,374	— (—)
大成基礎設計(株) 本社・各事業部（東京都文京区） 環境マネジメント事業・その他事業	事務所	483,390	6,431	9,404	618,300 (772.90)	—	1,117,527	83 (12)

- (注) 1 平成23年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。
 2 消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時従業員（外書）であります。
 4 上表には、建物及び土地を中心に賃貸中の資産が531,997千円含まれております。
 5 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名（所在地）	セグメントの名称	年間賃借料（千円）
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区）	インフラ・マネジメントサービス事業	497,285
(株)オリエンタルコンサルタンツ 中部支店（名古屋市中村区）	インフラ・マネジメントサービス事業	51,731
(株)オリエンタルコンサルタンツ 関西支店（大阪市淀川区）	インフラ・マネジメントサービス事業	77,455
(株)オリエンタルコンサルタンツ 中国支店（広島市中区）	インフラ・マネジメントサービス事業	12,963
(株)オリエンタルコンサルタンツ 九州支店（福岡市博多区）	インフラ・マネジメントサービス事業	32,525

- 6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年2月1日 (注)1	—	5,092,000	—	500,950	△1,000,000	2,915,569
平成19年3月1日 (注)2	739,420	5,831,420	—	500,950	517,594	3,433,163
平成18年10月1日 平成19年9月30日 (注)3	9,000	5,840,420	2,112	503,062	2,103	3,435,266

(注) 1 平成18年12月22日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 700円

資本組入額 1円

(交換比率 1 : 5.0)

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	11	15	2	1	1,455	1,496	－
所有株式数 （単元）	－	11,780	446	4,232	25	2	41,894	58,379	2,520
所有株式数の 割合（％）	－	20.2	0.8	7.2	0.0	0.0	71.8	100.0	－

（注） 自己株768,881株は、「個人その他」に7,688単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	606,220	10.3
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5-6-52	250,000	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	223,600	3.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184,000	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178,800	3.0
清野 茂次	東京都府中市	141,000	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140,000	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126,000	2.1
竹田 和平	名古屋市天白区	100,000	1.7
計	－	2,089,620	35.7

（注） 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 768,881株（13.1%）があります。

3 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成23年2月21日に提出しております。

該当異動に係る主要株主の名称	異動年月日		所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合 (%)
オリエンタル白石株式会社	平成23年2月18日	異動前	6,879	12.52
		異動後	3,300	6.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 768,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,069,100	50,691	—
単元未満株式	普通株式 2,520	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	50,691	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ACKグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	768,800	—	768,800	13.1
計	—	768,800	—	768,800	13.1

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成23年2月17日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月18日～平成23年2月18日)	422,900	114,605
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	422,900	114,605
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	133	40
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	768,881	—	768,881	—

(注) 「当期間の株式数」及び「処分価額の総額」には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで営業損失を計上する傾向があることから中間配当及び四半期配当は実施せず、株主総会決議による年1回を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当期は連結上赤字決算ではありますが、上記方針を踏まえ、平成23年9月30日を基準日とする配当につきましては、以下のとおりとなっております。

また、平成23年12月20日開催の第6回定時株主総会において定款の一部を変更し、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年12月20日 株主総会	38,036	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高（円）	790	500	399	342	428
最低（円）	450	280	151	242	211

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高（円）	428	359	330	312	273	248
最低（円）	295	242	245	260	220	211

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)	—	廣谷 彰彦	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成18年8月 平成21年12月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社取締役国際事業部長 同社常務取締役営業本部長 同社取締役専務役員営業本部長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツ代表取締役 役会長(現任)	(注)3	96
取締役	事業推進 統括	野崎 秀則	昭和33年9月23日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成11年11月 平成12年12月 平成17年12月 平成19年10月 平成20年8月 平成21年10月 平成21年12月 平成23年10月 平成23年12月	㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 同社東京事業本部環境文化部景観デザイン 室長 ㈱中央設計技術研究所取締役 同社代表取締役社長 ㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役執 行役員関西支店長 同社取締役常務役員事業本部長 同社取締役常務役員S C事業本部長 同社取締役常務役員経営企画担当 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役連携推進担当 当社取締役事業推進統括(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツG C事業 本部長(現任)	(注)3	14
取締役	経営管理 本部長	平山 光信	昭和27年11月9日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成11年11月 平成16年9月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年10月 平成23年12月	大成基礎設計㈱入社 同社東京支社長 同社取締役技術本部長 同社代表取締役社長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役統括管理本部長 当社取締役経営管理本部長(現任) 大成基礎設計㈱取締役会長 ㈱アサノ大成基礎エンジニアリング取締 役会長(現任)	(注)3	4
常勤監査役	—	藤澤 清司	昭和26年7月1日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成19年12月 平成21年12月	オリエンタルコンクリート㈱(現オリ エンタル白石㈱)入社 オリエンタル建設㈱(現オリエンタル白 石㈱)本社秘書室長兼監査室長 オリエンタル白石㈱本社経営企画部秘書 チーム担当 ㈱中央設計技術研究所監査役 ㈱オリエンタルコンサルタンツ社外監査 役(現任)、㈱アサノ建工監査役、吉井シ ステムリサーチ㈱監査役、㈱オリエスシ ェアードサービス監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役	—	岸 和正	昭和26年11月17日生	昭和59年4月 平成2年4月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年8月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同所パートナー弁護士(現任) ㈱オリエンタルコンサルタンツ社外監査 役 持田製薬㈱社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	吉川 修二	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 執行 役員商業銀行ディビジョンカンパニー審 査第一部長 さくら信用保証(株)(現SMB C信用保証 (株)顧問 同社取締役副社長 SMB C信用保証(株)代表取締役社長 (株)フジタ代表取締役専務 同社専務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							119

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 監査役藤澤清司、岸和正、吉川修二は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役廣谷彰彦、野崎秀則、平山光信の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤澤清司、岸和正、吉川修二の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、権限と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化、法令遵守の徹底を目指すとともに、内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

② 会社の機関の内容

1) 取締役会・取締役

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成23年12月20日)現在、3名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議論を活発化させ、かつ意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としており、また任期は1年としております。取締役会では、法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議・決議しております。なお、社外取締役は選任していません。さらに業務執行体制を強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、平成21年12月22日より執行役員制度を導入いたしました。

2) 監査役会・監査役

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成23年12月20日)現在、3名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催しており、3名全員が社外監査役であります。社外監査役は、グループ会社である(株)オリエンタルコンサルタンの監査役並びに他業種の元経営者及び弁護士であり、それぞれの豊富な経験や高い専門能力を有し、適切な監査を実施できる有識者が選任されております。なお、社外監査役3名を大阪証券取引所の上場規程で定める「独立役員」として、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ経営会議等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

1) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの機能を適正に発揮するためには、内部統制システムの整備が最も重要であると認識しております。内部統制システムは「内部統制規則」、「関係会社管理規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。

2) コンプライアンスの推進

当社では、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した活動、行動の徹底を図っております。コンプライアンスの統括部署となる経営管理本部は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、コンプライアンス教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。また、取締役・使用人が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに経営管理本部長に報告するものとし、これらの法令違反その他重要な事実発見の漏れをなくするための仕組みとして社内通報制度を設けております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、各本部長、グループ会社の社長から経営管理本部長に正確かつ迅速に集約され、経営管理本部長は各本部長、グループ会社社長、外部機関と相談し、適切に処理しております。

また、業務執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行っております。リスク管理方法については適宜見直しを行うこととし、品質確保、効率性向上に向けた対応を強化しております。

4) グループ会社管理体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「関係会社管理規則」に従い、各社で管理すべき事項を定めております。グループ会社の管理体制としては、連結利益計画を作成し、予実管理を徹底しております。また、グループ会社の業務執行状態の監督、グループ全体に係る課題を解決するため定期的にグループ社長会、ガバナンス強化会議を開催するとともに、必要に応じ、グループ個別会議を開催しております。

(グループ社長会)

グループ社長会は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役及びグループ会社の代表取締役で構成され、グループ全体に係る課題について討議の上、各社へ指示を行います。

(グループ個別会議)

グループ個別会議は、必要に応じて、当社の経営管理本部長、グループ会社の代表取締役で構成され、グループ会社の業績を中心とした課題について個別に協議の上、各社へ指示を行います。

(ガバナンス強化会議)

ガバナンス強化会議は、原則として毎月1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役、監査室及びグループ会社の取締役で構成され、グループ会社の業務執行状況、発生したリスク情報等について報告され、改善策等について討議の上、各社へ指示を行います。

④ 内部監査の状況

当社の内部監査は、執行部門から独立した監査室を設け、2名を配置しております。監査室は「監査基本計画書」に基づき、当社及びグループ会社の業務全般にわたる内部監査を実施し、「監査実施報告」をとりまとめ、社長に提出するとともに、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識から、三者間の相互連携によって、監査精度の向上と効果的な改善が図れるよう努めております。

⑤ 社外取締役、社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 会計監査の状況

1) 会計監査の内容

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査人及び監査役会は監査計画説明会を開催し、監査の計画・実施内容を説明するとともに意見交換を行うことで、相互に監査状況の把握と監査計画の修正や実施の一助としております。さらに、必要に応じて適宜コミュニケーションを取り合い、協力関係を構築することで、監査精度を高めております。監査役会は会計監査の実施内容及び結果について報告を受け、監査意見の形成に役立てております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、子会社の㈱オリエンタルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。直前事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

2) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

	有限責任監査法人トーマツ
当社	指定有限責任社員 業務執行社員 城戸 和弘 指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近隆也
㈱オリエンタルコンサルタンツ	指定有限責任社員 業務執行社員 城戸 和弘 指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近隆也

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

3) 会計監査業務に係る補助者

	有限責任監査法人トーマツ
公認会計士	3名
その他	10名

⑦ 役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,799	47,799	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	17,933	17,933	—	—	3

(注) 1 当社は社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

2 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間をもとに、それぞれ当社所定の基準に従い、退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

3 上記には、平成22年12月21日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、当該範囲内で以下の方針に基づき決定しております。

取締役の報酬額は、取締役会にて授権された代表取締役社長が職位・職務に基づき決定し、監査役の報酬額は、監査役会にて協議決定しております。

なお、当社は、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑧ 株式の保有状況

1) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)オリエンタルコンサルタンツについては、以下のとおりです。

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	56,941千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	46,500	20,506	安定株主確保
バリュープランニング・インターナショナル(株)	150	7,650	取引関係の維持強化
関西国際空港(株)	120	6,000	取引関係の維持強化
中部国際空港(株)	100	5,000	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,320	3,210	取引関係の維持強化
OPMAC(株)	45	2,250	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1,945	取引関係の維持強化
(株)都市開発エキスパート	30	1,500	取引関係の維持強化
(株)クリエート山本設計室	29	1,450	取引関係の維持強化
(株)マネジメントシステム評価センター	20	1,000	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	46,500	25,575	安定株主確保
バリュープランニング・インターナショナル(株)	150	7,650	取引関係の維持強化
関西国際空港(株)	120	6,000	取引関係の維持強化
中部国際空港(株)	100	5,000	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,320	2,911	取引関係の維持強化
OPMAC(株)	45	2,250	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1,770	取引関係の維持強化
東京急行電鉄(株)	3,935	1,534	取引関係の維持強化
(株)都市開発エキスパート	30	1,500	取引関係の維持強化
(株)クリエート山本設計室	29	1,450	取引関係の維持強化
(株)マネジメントシステム評価センター	20	1,000	取引関係の維持強化
(株)国際開発ジャーナル社	600	300	取引関係の維持強化

- ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	7,939	8,080	255	—	△3,499

- 2) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である当社については、以下のとおりです。

- イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,240千円

- ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いであ(株)	40,000	13,200	安定株主確保
(株)長大	40,000	8,040	安定株主確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いであ(株)	40,000	21,880	安定株主確保
(株)長大	40,000	7,360	安定株主確保

- ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役(取締役であったもの及び監査役であったものを含む)は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。これは、取締役及び監査役が、職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑩ 取締役の定数

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成23年12月20日開催の第6回定時株主総会において定款の一部を変更し、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	25,000	—
連結子会社	29,000	—	28,000	—
計	55,000	—	53,000	—

(注)上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が1,500千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査契約・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,367,132	※2 1,267,167
受取手形及び売掛金	5,477,936	5,182,188
商品	5,629	9,258
未成業務支出金	※3 4,981,063	※3 5,532,595
繰延税金資産	391,973	459,947
その他	885,230	691,492
貸倒引当金	△5,786	△7,510
流動資産合計	13,103,179	13,135,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,065,281	1,928,833
減価償却累計額	△1,024,968	△1,108,332
建物及び構築物（純額）	1,040,313	820,500
機械装置及び運搬具	510,771	501,985
減価償却累計額	△452,807	△457,286
機械装置及び運搬具（純額）	57,963	44,699
工具、器具及び備品	1,141,503	1,105,045
減価償却累計額	△898,425	△928,652
工具、器具及び備品（純額）	243,078	176,393
土地	1,212,231	976,522
リース資産	65,544	36,914
減価償却累計額	△18,381	△15,362
リース資産（純額）	47,162	21,551
建設仮勘定	16,496	17,416
有形固定資産合計	2,617,245	2,057,083
無形固定資産		
ソフトウェア	238,645	196,918
のれん	954,922	798,828
その他	54,296	166,400
無形固定資産合計	1,247,863	1,162,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 136,053	※1 149,049
長期貸付金	36,241	20,996
差入保証金	947,897	913,334
繰延税金資産	428,297	333,060
破産更生債権等	14,635	26,343
その他	25,853	38,934
貸倒引当金	△9,018	△23,103
投資その他の資産合計	1,579,960	1,458,616
固定資産合計	5,445,069	4,677,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	—	25,496
繰延資産合計	—	25,496
資産合計	18,548,248	17,838,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,314	1,475,355
短期借入金	3,100,000	※4 1,670,000
1年内償還予定の社債	—	340,000
未払法人税等	41,122	60,874
未払金	524,531	691,754
未払費用	227,754	237,587
預り金	292,486	382,350
未成業務受入金	3,532,627	3,834,775
賞与引当金	252,999	326,601
受注損失引当金	※3 223,255	※3 287,258
その他	293,249	64,208
流動負債合計	9,971,341	9,370,766
固定負債		
社債	—	1,190,000
長期借入金	500,000	※4 550,000
退職給付引当金	761,720	560,695
役員退職慰労引当金	222,676	220,707
負ののれん	332,641	258,721
繰延税金負債	271,149	303,996
その他	87,164	62,155
固定負債合計	2,175,353	3,146,275
負債合計	12,146,694	12,517,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	5,003,333	4,019,895
自己株式	△177,737	△292,383
株主資本合計	6,076,903	4,978,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,272	1,214
その他の包括利益累計額合計	△10,272	1,214
少数株主持分	334,923	341,409
純資産合計	6,401,554	5,321,441
負債純資産合計	18,548,248	17,838,483

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	31,375,059	28,801,027
売上原価	*1, *2 23,683,803	*2 21,691,900
売上総利益	7,691,255	7,109,126
販売費及び一般管理費	*3, *4 7,219,803	*3, *4 6,933,039
営業利益	471,452	176,087
営業外収益		
受取利息	5,230	4,780
受取配当金	3,458	7,329
保険配当金	15,650	24,918
保険解約返戻金	23,422	10,599
負ののれん償却額	76,194	73,920
その他	25,399	33,709
営業外収益合計	149,356	155,256
営業外費用		
支払利息	52,233	48,733
為替差損	66,487	144,206
支払手数料	37,057	10,943
支払保証料	6,574	9,319
その他	3,169	15,462
営業外費用合計	165,522	228,664
経常利益	455,286	102,679
特別利益		
固定資産売却益	*5 463	*5 423
投資有価証券売却益	2,312	—
その他	*8 17,185	—
特別利益合計	19,961	423
特別損失		
投資有価証券評価損	36,663	12,067
減損損失	*9 12,848	*9 334,461
固定資産売却損	*6 318	*6 5,546
固定資産除却損	*7 9,326	*7 31,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,692
災害による損失	—	*10 132,458
退職特別加算金	—	*11 63,104
事務所移転費用	—	*11 281,069
特別損失合計	59,156	886,781
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	416,090	△783,678
法人税、住民税及び事業税	82,376	100,179
法人税等調整額	175,955	50,063
法人税等合計	258,331	150,243
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△933,921
少数株主利益	7,135	8,307
当期純利益又は当期純損失(△)	150,622	△942,228

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△933,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,389
その他の包括利益合計	—	※2 11,389
包括利益	—	※1 △922,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△930,742
少数株主に係る包括利益	—	8,210

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年10月1日	(自	平成22年10月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		503,062		503,062
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		503,062		503,062
資本剰余金				
前期末残高		748,244		748,244
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		748,244		748,244
利益剰余金				
前期末残高		4,893,920		5,003,333
当期変動額				
剰余金の配当		△41,209		△41,209
当期純利益又は当期純損失(△)		150,622		△942,228
当期変動額合計		109,413		△983,438
当期末残高		5,003,333		4,019,895
自己株式				
前期末残高		△177,725		△177,737
当期変動額				
自己株式の取得		△11		△114,646
当期変動額合計		△11		△114,646
当期末残高		△177,737		△292,383
株主資本合計				
前期末残高		5,967,501		6,076,903
当期変動額				
剰余金の配当		△41,209		△41,209
当期純利益又は当期純損失(△)		150,622		△942,228
自己株式の取得		△11		△114,646
当期変動額合計		109,401		△1,098,084
当期末残高		6,076,903		4,978,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,039	△10,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,766	11,486
当期変動額合計	11,766	11,486
当期末残高	△10,272	1,214
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22,039	△10,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,766	11,486
当期変動額合計	11,766	11,486
当期末残高	△10,272	1,214
少数株主持分		
前期末残高	329,608	334,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,315	6,485
当期変動額合計	5,315	6,485
当期末残高	334,923	341,409
純資産合計		
前期末残高	6,275,070	6,401,554
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益又は当期純損失（△）	150,622	△942,228
自己株式の取得	△11	△114,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,082	17,972
当期変動額合計	126,484	△1,080,112
当期末残高	6,401,554	5,321,441

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		416,090		△783,678
減価償却費		391,910		301,517
減損損失		12,848		334,461
特別退職金		—		63,104
移転費用		—		281,069
のれん償却額		166,133		156,093
負ののれん償却額		△76,194		△73,920
投資有価証券評価損益(△は益)		36,663		12,067
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△7,806		△1,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△98,561		△201,025
受注損失引当金の増減額(△は減少)		26,751		64,003
賞与引当金の増減額(△は減少)		△56,448		73,601
受取利息及び受取配当金		△8,689		△12,109
支払利息		52,233		48,733
有形固定資産除却損		9,326		31,380
売上債権の増減額(△は増加)		70,328		295,747
たな卸資産の増減額(△は増加)		△51,976		△555,160
仕入債務の増減額(△は減少)		△102,957		△7,959
未成業務受入金の増減額(△は減少)		724,332		302,147
その他		△61,656		29,036
小計		1,442,329		357,140
利息及び配当金の受取額		8,604		12,022
その他の収入		41,905		58,627
利息の支払額		△52,053		△46,751
その他の支出		△47,323		△70,183
法人税等の支払額		△195,529		△32,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,197,933		278,144
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△11,762		△3,531
投資有価証券の売却による収入		19,497		—
有形固定資産の取得による支出		△92,803		△91,189
有形固定資産の売却による収入		6,057		24,232
無形固定資産の取得による支出		△72,576		△193,773
短期貸付金の増減額(△は増加)		△60,000		10,000
長期貸付けによる支出		△3,600		△11,253
長期貸付金の回収による収入		17,738		26,498
保険積立金の解約による収入		22,567		10,599
敷金及び保証金の差入による支出		—		△34,768
その他		30		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,850		△263,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,586,800	△1,811,200
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△265,600	△468,800
社債の発行による収入	—	1,668,450
社債の償還による支出	—	△170,000
自己株式の取得による支出	△11	△114,646
配当金の支払額	△41,718	△41,404
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	△12,004	△12,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,859	△51,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,427	△63,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,204	△99,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,337	1,337,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,337,132	※1 1,237,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社は、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社アサノ建工、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズであります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社総合環境テクノロジーは、大成基礎設計株式会社を存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>非連結子会社は、アキバ建設エンジニアリング株式会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社アサノ建工、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスシェアードサービス他1社</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 持分法を適用しない非連結子会社の名称 アキバ建設エンジニアリング株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社パセット</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>① 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、大成基礎設計株式会社については、従来8月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。この結果、当連結会計年度は、平成22年9月1日から平成23年9月30日までの13ヶ月間となります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）』（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。 (追加情報)</p> <p>未認識数理計算上の差異の費用処理年数の変更</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異の費用処理年数を、11年から9年へ変更しております。</p> <p>この変更より、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が62,202千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間をもとに、それぞれ当社所定の基準に従い、退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労引当金4,815千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <hr/> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 売上高及び売上原価の計上基準 イ 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の処理方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 売上高及び売上原価の計上基準 イ 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>ロ 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他について工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更により、売上高は283,163千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,635千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更により、売上高は237,472千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,016千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他について工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間(のれん5年、10年、負ののれん8年)にわたって均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間(のれん5年、10年、負ののれん8年)にわたって均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が5,615千円減少し、税金等調整前当期純損失が15,762千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が72,319千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は2,228千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 11,200千円</p> <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は177,238千円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 11,200千円</p> <p>※2 担保資産及び担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は263,626千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 40px;">当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p style="padding-left: 80px;">(1) コミットメントライン契約 (融資枠6,000,000千円、 平成23年9月30日残高720,000千円)</p> <p style="padding-left: 120px;">① 各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の自己資本を平成19年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p style="padding-left: 120px;">② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p style="padding-left: 80px;">なお、上記コミットメントライン契約の契約期間満了に伴い、平成23年10月24日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠5,000,000千円)を締結しております。主な財務制限条項は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 120px;">① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p style="padding-left: 120px;">② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p style="padding-left: 80px;">(2) 長期借入金 (平成23年9月30日残高400,000千円)</p> <p style="padding-left: 120px;">① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること</p> <p style="padding-left: 120px;">② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 棚卸資産の収益性の低下 通常の販売目的で保有する商品の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 37,229千円	
※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 103,163千円	※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 82,381千円
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,920,113千円 賞与引当金繰入額 281,431千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,047千円 退職給付引当金繰入額 169,821千円 貸倒引当金繰入額 4,383千円 のれん償却額 166,133千円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,942,912千円 賞与引当金繰入額 198,303千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,863千円 退職給付引当金繰入額 122,843千円 貸倒引当金繰入額 15,399千円 のれん償却額 156,093千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 51,228千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 112,047千円
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 44千円 工具、器具及び備品 418千円 計 463千円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 359千円 工具、器具及び備品 63千円 計 423千円
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 63千円 機械装置及び運搬具 119千円 工具、器具及び備品 135千円 計 318千円	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 541千円 工具、器具及び備品 7千円 土地 4,998千円 計 5,546千円
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,447千円 機械装置及び運搬具 257千円 工具、器具及び備品 7,596千円 ソフトウェア 25千円 計 9,326千円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 380千円 工具、器具及び備品 5,003千円 ソフトウェア 25,913千円 原状回復費用 83千円 計 31,380千円
※8 特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。 第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益 17,185千円	

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>※9 減損損失</p> <p>(1) 固定資産</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業損失が継続してマイナスで、固定資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,808千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>(2) のれん</p> <p>子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、のれん10,039千円を償却したものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都文京区	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	建物及び構築物	691千円	機械装置及び運搬具	1,069千円	工具、器具及び備品	109千円	ソフトウェア	939千円	<p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">OC仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（334,461千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,570千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。</p> <p>※10 特別損失の「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">79,313千円</td> </tr> <tr> <td>被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">53,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,458千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物及び構築物 土地	建物及び構築物	124,890千円	土地	209,570千円	災害資産の原状回復費用等	79,313千円	被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	53,144千円	計	132,458千円
場所	用途	種類																													
東京都文京区	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア																													
建物及び構築物	691千円																														
機械装置及び運搬具	1,069千円																														
工具、器具及び備品	109千円																														
ソフトウェア	939千円																														
場所	用途	種類																													
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物及び構築物 土地																													
建物及び構築物	124,890千円																														
土地	209,570千円																														
災害資産の原状回復費用等	79,313千円																														
被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	53,144千円																														
計	132,458千円																														

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>※11 特別損失の「退職特別加算金」及び「事務所移転費用」は、当社グループの安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現を目指し、経営体制を強化するため、事務所拠点の移転の決定や人員最適化等の諸施策に伴い発生した費用であります。</p> <p>事務所移転費用の主な内容は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金及び固定資産の臨時償却費等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	162,389千円
少数株主に係る包括利益	7,040千円
計	169,430千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,672千円
計	11,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	345,808株	40株	—	345,848株

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	345,848株	423,033株	—	768,881株

(注) 変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加	422,900株
単元未満株の買取りによる増加	133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,367,132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,367,132千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,337,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,367,132千円	計	1,367,132千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	1,337,132千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,267,167千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,267,167千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,237,167千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,267,167千円	計	1,267,167千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	1,237,167千円
現金及び預金勘定	1,367,132千円																
計	1,367,132千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円																
現金及び現金同等物	1,337,132千円																
現金及び預金勘定	1,267,167千円																
計	1,267,167千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円																
現金及び現金同等物	1,237,167千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,260</td> <td>5,261</td> <td>4,998</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,190</td> <td>16,016</td> <td>5,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,537</td> <td>6,101</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,988</td> <td>27,380</td> <td>10,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,002千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>344千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,260	5,261	4,998	工具、器具及び備品	21,190	16,016	5,173	ソフトウェア	6,537	6,101	435	合計	37,988	27,380	10,608	1年以内	5,848千円	1年超	5,154千円	合計	11,002千円	支払リース料	9,714千円	減価償却費相当額	9,221千円	支払利息相当額	344千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,260</td> <td>7,313</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,361</td> <td>15,383</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,537</td> <td>6,537</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,159</td> <td>29,234</td> <td>4,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,154千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>172千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,260	7,313	2,946	工具、器具及び備品	17,361	15,383	1,978	ソフトウェア	6,537	6,537	—	合計	34,159	29,234	4,924	1年以内	3,941千円	1年超	1,212千円	合計	5,154千円	支払リース料	6,024千円	減価償却費相当額	5,683千円	支払利息相当額	172千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	10,260	5,261	4,998																																																														
工具、器具及び備品	21,190	16,016	5,173																																																														
ソフトウェア	6,537	6,101	435																																																														
合計	37,988	27,380	10,608																																																														
1年以内	5,848千円																																																																
1年超	5,154千円																																																																
合計	11,002千円																																																																
支払リース料	9,714千円																																																																
減価償却費相当額	9,221千円																																																																
支払利息相当額	344千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	10,260	7,313	2,946																																																														
工具、器具及び備品	17,361	15,383	1,978																																																														
ソフトウェア	6,537	6,537	—																																																														
合計	34,159	29,234	4,924																																																														
1年以内	3,941千円																																																																
1年超	1,212千円																																																																
合計	5,154千円																																																																
支払リース料	6,024千円																																																																
減価償却費相当額	5,683千円																																																																
支払利息相当額	172千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">659,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,454千円</td> </tr> </table>	1年以内	659,748千円	1年超	165,705千円	合計	825,454千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">625,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">762,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388,666千円</td> </tr> </table>	1年以内	625,724千円	1年超	762,942千円	合計	1,388,666千円
1年以内	659,748千円												
1年超	165,705千円												
合計	825,454千円												
1年以内	625,724千円												
1年超	762,942千円												
合計	1,388,666千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は銀行借入により調達しております。グループ内金融制度と、シンジケート方式によるコミットメントライン契約及び当座借越契約により、安定した資金調達を行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクと費用とを勘案して取引の可否を決定しておりますが、当連結会計年度においては行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については為替の決済レートが未確定であり、その変動リスクを負っております。

借入金には主に運転資金に係る資金調達であります。なお、金利については、短期借入金は変動金利、長期借入金は固定金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に行差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市場を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約及び当座借越契約により必要な資金調達枠を確保して流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,367,132	1,367,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,477,936	5,477,936	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	100,003	100,003	—
(4) 差入保証金	947,897	754,908	△192,988
資産計	7,892,968	7,699,980	△192,988
(1) 支払手形及び買掛金	1,483,314	1,483,314	—
(2) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(3) 長期借入金	500,000	505,569	5,569
負債計	5,083,314	5,088,883	5,569

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,850
非上場関係会社株式	11,200

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,367,132	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,477,936	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(その他)	—	3,218	—	—
合計	6,845,068	3,218	—	—

差入保証金については、償還予定期間を見積もっているため、上表には含めておりません。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は社債（私募債）発行及び銀行借入により調達しております。グループ内金融制度と、シンジケート方式によるコミットメントライン契約、当座借越契約及び長期借入金により、安定した資金調達を行っております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主な目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

社債（私募債）及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を行うことにより当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債（私募債）及び借入金の固定金利と変動金利の構成割合、デリバティブ取引（金利スワップ取引）によるヘッジについては、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約及び長期借入金契約により必要な資金調達枠を確保して流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,267,167	1,267,167	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,182,188	5,182,188	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	112,699	112,699	—
(4) 差入保証金	913,334	831,566	△81,768
資産計	7,475,390	7,393,621	△81,768
(1) 支払手形及び買掛金	1,475,355	1,475,355	—
(2) 短期借入金	1,670,000	1,670,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	—
(4) 社債	1,190,000	1,203,037	13,037
(5) 長期借入金	550,000	555,429	5,429
負債計	5,225,355	5,243,821	18,466
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入（発行）を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,150
非上場関係会社株式	11,200

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,267,167	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,182,188	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	1,770	—	—	—
(2) その他	—	2,714	—	—
合計	6,451,125	2,714	—	—

差入保証金については、償還予定期間を見積もっているため、上表には含めておりません。

- 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,241	855	1,386
	(2) その他	3,218	0	3,218
	小計	5,459	855	4,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,712	107,414	△18,701
	(2) その他	5,831	8,640	△2,808
	小計	94,544	116,055	△21,510
合計		100,003	116,910	△16,906

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 24,850千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,497	2,312	—
合計	19,497	2,312	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について36,663千円 (その他有価証券の上場株式36,663千円) 減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,145	36,070	15,074
	(2) その他	2,714	0	2,714
	小計	53,860	36,070	17,789
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,538	61,688	△10,149
	(2) 債券 国債・地方債等	1,770	1,770	—
	(3) その他	5,530	8,640	△3,109
	小計	58,839	72,098	△13,259
合計		112,699	108,169	4,529

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 25,150千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12,067千円（その他有価証券の上場株式12,067千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,303,384千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="146 912 794 1092"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th>全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th>大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>142,728百万円</td> <td>60,733百万円</td> <td>43,254百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>172,380百万円</td> <td>71,269百万円</td> <td>55,745百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△29,651百万円</td> <td>△10,536百万円</td> <td>△12,491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="242 1164 794 1268"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>4.70%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td>2.27%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td>0.76%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,235百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,084百万円及び繰越不足金2,451百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	142,728百万円	60,733百万円	43,254百万円	年金財政計算上の給付債務の額	172,380百万円	71,269百万円	55,745百万円	差引額	△29,651百万円	△10,536百万円	△12,491百万円	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.70%	全国地質調査業厚生年金基金	2.27%	大阪府建築厚生年金基金	0.76%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については、適格退職年金制度、あるいは確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は8,246,911千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="801 912 1449 1092"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金</th> <th>全国地質調査業 厚生年金基金</th> <th>大阪府建築 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>141,748百万円</td> <td>58,553百万円</td> <td>40,796百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>173,530百万円</td> <td>70,572百万円</td> <td>54,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△31,781百万円</td> <td>△12,020百万円</td> <td>△14,003百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの拠出金割合 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="880 1164 1449 1268"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>4.80%</td> </tr> <tr> <td>全国地質調査業厚生年金基金</td> <td>2.24%</td> </tr> <tr> <td>大阪府建築厚生年金基金</td> <td>0.75%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,162百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>全国地質調査業厚生年金基金 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,582百万円、資産評価調整額2,723百万円及び繰越不足金1,715百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金	年金資産の額	141,748百万円	58,553百万円	40,796百万円	年金財政計算上の給付債務の額	173,530百万円	70,572百万円	54,799百万円	差引額	△31,781百万円	△12,020百万円	△14,003百万円	建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.80%	全国地質調査業厚生年金基金	2.24%	大阪府建築厚生年金基金	0.75%
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																										
年金資産の額	142,728百万円	60,733百万円	43,254百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	172,380百万円	71,269百万円	55,745百万円																																										
差引額	△29,651百万円	△10,536百万円	△12,491百万円																																										
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.70%																																												
全国地質調査業厚生年金基金	2.27%																																												
大阪府建築厚生年金基金	0.76%																																												
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金																																										
年金資産の額	141,748百万円	58,553百万円	40,796百万円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	173,530百万円	70,572百万円	54,799百万円																																										
差引額	△31,781百万円	△12,020百万円	△14,003百万円																																										
建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.80%																																												
全国地質調査業厚生年金基金	2.24%																																												
大阪府建築厚生年金基金	0.75%																																												

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,287百万円及び繰越不足金7,204百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>大阪府建築厚生年金基金</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,588百万円及び繰越不足金5,414百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,363,704千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,428,227千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△935,477千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△182,316千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">358,040千円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△759,753千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,967千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△761,720千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△4,363,704千円	② 年金資産	3,428,227千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△935,477千円	④ 未認識過去勤務債務	△182,316千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	358,040千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△759,753千円	⑦ 前払年金費用	1,967千円	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△761,720千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,348,540千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,303,681千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,044,858千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△155,947千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">651,832千円</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△548,973千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,721千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△560,695千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△4,348,540千円	② 年金資産	3,303,681千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,044,858千円	④ 未認識過去勤務債務	△155,947千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	651,832千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△548,973千円	⑦ 前払年金費用	11,721千円	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△560,695千円								
① 退職給付債務	△4,363,704千円																																								
② 年金資産	3,428,227千円																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△935,477千円																																								
④ 未認識過去勤務債務	△182,316千円																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	358,040千円																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△759,753千円																																								
⑦ 前払年金費用	1,967千円																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△761,720千円																																								
① 退職給付債務	△4,348,540千円																																								
② 年金資産	3,303,681千円																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,044,858千円																																								
④ 未認識過去勤務債務	△155,947千円																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	651,832千円																																								
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△548,973千円																																								
⑦ 前払年金費用	11,721千円																																								
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△560,695千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">306,825千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">83,971千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△34,367千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">173,529千円</td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">503,588千円</td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">20,181千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">6,758千円</td></tr> <tr><td>⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">460,947千円</td></tr> <tr><td>⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)</td><td style="text-align: right;">991,476千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	306,825千円	② 利息費用	83,971千円	③ 期待運用収益	△34,367千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	173,529千円	⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	503,588千円	⑦ 確定拠出年金拠出額	20,181千円	⑧ 前払退職金	6,758千円	⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	460,947千円	⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	991,476千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">293,777千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">78,120千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△36,946千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">△26,369千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">45,179千円</td></tr> <tr><td>⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">353,761千円</td></tr> <tr><td>⑦ 確定拠出年金拠出額</td><td style="text-align: right;">20,155千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払退職金</td><td style="text-align: right;">7,101千円</td></tr> <tr><td>⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td><td style="text-align: right;">473,479千円</td></tr> <tr><td>⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)</td><td style="text-align: right;">854,496千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	293,777千円	② 利息費用	78,120千円	③ 期待運用収益	△36,946千円	④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円	⑤ 数理計算上の差異の処理額	45,179千円	⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	353,761千円	⑦ 確定拠出年金拠出額	20,155千円	⑧ 前払退職金	7,101千円	⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	473,479千円	⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	854,496千円
① 勤務費用	306,825千円																																								
② 利息費用	83,971千円																																								
③ 期待運用収益	△34,367千円																																								
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理額	173,529千円																																								
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	503,588千円																																								
⑦ 確定拠出年金拠出額	20,181千円																																								
⑧ 前払退職金	6,758千円																																								
⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	460,947千円																																								
⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	991,476千円																																								
① 勤務費用	293,777千円																																								
② 利息費用	78,120千円																																								
③ 期待運用収益	△36,946千円																																								
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理額	45,179千円																																								
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	353,761千円																																								
⑦ 確定拠出年金拠出額	20,155千円																																								
⑧ 前払退職金	7,101千円																																								
⑨ 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	473,479千円																																								
⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨)	854,496千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、9年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主に11年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主に8年、9年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社(株)オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は(株)オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストックオプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	100,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	100,000
未行使残 (株)	—

② 単価情報

	平成16年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	970
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">36,243千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">25,373千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">4,467千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">103,825千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">90,587千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">78,019千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,804千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">392,834千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△860千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">391,973千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">145,082千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">91,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55,036千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,902千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">245,369千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,650千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">773,955千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△268,646千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">505,309千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△142,051千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">△164,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41,161千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△348,161千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）（①）</td><td style="text-align: right;">391,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④</td><td style="text-align: right;">77,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額（②－④）</td><td style="text-align: right;">428,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）</td><td style="text-align: right;">△271,149千円</td></tr> </table>	未払費用否認額	36,243千円	未払金否認額	25,373千円	未払事業税否認額	4,467千円	賞与引当金否認額	103,825千円	受注損失引当金否認額	90,587千円	工事進行基準赤字工事	78,019千円	繰越欠損金	32,513千円	その他	21,804千円	<hr/>		小計	392,834千円	評価性引当額	△860千円	<hr/>		合計…①	391,973千円	減損損失否認額	145,082千円	ゴルフ会員権評価損否認額	1,045千円	役員退職慰労引当金否認額	91,028千円	退職給付引当金否認額	55,036千円	未実現利益	5,840千円	繰越欠損金	189,902千円	資産調整勘定	245,369千円	その他	40,650千円	<hr/>		小計	773,955千円	評価性引当額	△268,646千円	<hr/>		合計…②	505,309千円	固定資産圧縮積立金	△142,051千円	資本連結に伴う資産の評価差額	△164,948千円	その他	△41,161千円	<hr/>		合計…③	△348,161千円	繰延税金資産（流動）（①）	391,973千円	繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④	77,011千円	繰延税金資産（固定）の純額（②－④）	428,297千円	繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）	△271,149千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">33,101千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">91,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,997千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">133,068千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">115,545千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">80,629千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,580千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">485,927千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,980千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…①</td><td style="text-align: right;">459,947千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">271,192千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,029千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">89,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">39,331千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">448,258千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">122,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,337千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,022,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△597,908千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…②</td><td style="text-align: right;">424,916千円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△90,004千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△140,387千円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">△162,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,588千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計…③</td><td style="text-align: right;">△395,851千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）（①）</td><td style="text-align: right;">459,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④</td><td style="text-align: right;">91,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額（②－④）</td><td style="text-align: right;">333,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）</td><td style="text-align: right;">△303,996千円</td></tr> </table>	未払費用否認額	33,101千円	未払金否認額	91,122千円	未払事業税否認額	3,997千円	賞与引当金否認額	133,068千円	受注損失引当金否認額	115,545千円	工事進行基準赤字工事	80,629千円	繰越欠損金	8,882千円	その他	19,580千円	<hr/>		小計	485,927千円	評価性引当額	△25,980千円	<hr/>		合計…①	459,947千円	減損損失否認額	271,192千円	ゴルフ会員権評価損否認額	1,029千円	役員退職慰労引当金否認額	89,990千円	退職給付引当金否認額	39,331千円	繰越欠損金	448,258千円	資産調整勘定	122,684千円	その他	50,337千円	<hr/>		小計	1,022,824千円	評価性引当額	△597,908千円	<hr/>		合計…②	424,916千円	前払年金費用	△90,004千円	固定資産圧縮積立金	△140,387千円	資本連結に伴う資産の評価差額	△162,871千円	その他	△2,588千円	<hr/>		合計…③	△395,851千円	繰延税金資産（流動）（①）	459,947千円	繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④	91,855千円	繰延税金資産（固定）の純額（②－④）	333,060千円	繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）	△303,996千円
未払費用否認額	36,243千円																																																																																																																																												
未払金否認額	25,373千円																																																																																																																																												
未払事業税否認額	4,467千円																																																																																																																																												
賞与引当金否認額	103,825千円																																																																																																																																												
受注損失引当金否認額	90,587千円																																																																																																																																												
工事進行基準赤字工事	78,019千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	32,513千円																																																																																																																																												
その他	21,804千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	392,834千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△860千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
合計…①	391,973千円																																																																																																																																												
減損損失否認額	145,082千円																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	1,045千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	91,028千円																																																																																																																																												
退職給付引当金否認額	55,036千円																																																																																																																																												
未実現利益	5,840千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	189,902千円																																																																																																																																												
資産調整勘定	245,369千円																																																																																																																																												
その他	40,650千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	773,955千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△268,646千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
合計…②	505,309千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△142,051千円																																																																																																																																												
資本連結に伴う資産の評価差額	△164,948千円																																																																																																																																												
その他	△41,161千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
合計…③	△348,161千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）（①）	391,973千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④	77,011千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額（②－④）	428,297千円																																																																																																																																												
繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）	△271,149千円																																																																																																																																												
未払費用否認額	33,101千円																																																																																																																																												
未払金否認額	91,122千円																																																																																																																																												
未払事業税否認額	3,997千円																																																																																																																																												
賞与引当金否認額	133,068千円																																																																																																																																												
受注損失引当金否認額	115,545千円																																																																																																																																												
工事進行基準赤字工事	80,629千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	8,882千円																																																																																																																																												
その他	19,580千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	485,927千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△25,980千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
合計…①	459,947千円																																																																																																																																												
減損損失否認額	271,192千円																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	1,029千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	89,990千円																																																																																																																																												
退職給付引当金否認額	39,331千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	448,258千円																																																																																																																																												
資産調整勘定	122,684千円																																																																																																																																												
その他	50,337千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	1,022,824千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△597,908千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
合計…②	424,916千円																																																																																																																																												
前払年金費用	△90,004千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△140,387千円																																																																																																																																												
資本連結に伴う資産の評価差額	△162,871千円																																																																																																																																												
その他	△2,588千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
合計…③	△395,851千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）（①）	459,947千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④	91,855千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額（②－④）	333,060千円																																																																																																																																												
繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）	△303,996千円																																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">△7.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	9.4%	住民税均等割額	8.1%	のれん償却	9.8%	評価性引当金増減額	△7.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">△48.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19.2%</td> </tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（法律第114号）」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（法律第117号）」が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.7%から、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が29,367千円、繰延税金負債が47,813千円、法人税等調整額（借方）が19,160千円、その他有価証券評価差額金が714千円それぞれ減少する見込みであります。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	△3.0%	住民税均等割額	△4.5%	のれん償却	△4.2%	評価性引当金増減額	△48.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.2%
法定実効税率	40.7%																																
(調整項目)																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	9.4%																																
住民税均等割額	8.1%																																
のれん償却	9.8%																																
評価性引当金増減額	△7.9%																																
その他	2.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1%																																
法定実効税率	40.7%																																
(調整項目)																																	
交際費等永久に損金と認められないもの	△3.0%																																
住民税均等割額	△4.5%																																
のれん償却	△4.2%																																
評価性引当金増減額	△48.2%																																
その他	0.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.2%																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	26,692千円
時の経過による調整額	6,196千円
見積りの変更による増加額	39,429千円
期末残高	72,319千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

4 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、事務所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額39,429千円を、見積りの変更による増加額として資産除去債務に含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループでは、東京都や宮城県に保有する自社利用不動産の一部をオフィスビル(土地を含む)として賃貸しております。また、北海道や長野県などに遊休不動産(主に遊休土地)を有しております。平成22年9月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は37,687千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
673,436	△10,908	662,528	792,933

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は、主に減価償却による減少です。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループでは、東京都や宮城県に保有する自社利用不動産の一部をオフィスビル(土地を含む)として賃貸しております。また、北海道や長野県などに遊休不動産(主に遊休土地)を有しております。平成23年9月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は38,119千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
662,528	△112,567	549,960	708,590

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、主に減損損失及び減価償却による減少であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,929,722	4,539,195	906,141	31,375,059	—	31,375,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	105,005	110,031	88,446	303,482	△303,482	—
計	26,034,728	4,649,226	994,587	31,678,542	△303,482	31,375,059
営業費用	25,509,488	4,687,115	970,219	31,166,823	△263,216	30,903,607
営業利益又は営業損失(△)	525,239	△37,889	24,368	511,718	△40,266	471,452
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	15,846,501	1,689,087	1,360,318	18,895,907	△347,658	18,548,248
減価償却費	286,307	76,673	31,416	394,396	△2,486	391,910
減損損失	—	12,848	—	12,848	—	12,848
資本的支出	143,876	23,306	2,238	169,420	4,574	173,994

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,226千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は530,007千円であり、これは連結消去後の当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更により、インフラ・マネジメントサービス事業で売上高が283,163千円増加、営業利益が8,635千円増加しております。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更により、環境マネジメント事業で売上高が232,201千円増加、営業利益が29,286千円増加し、その他事業で売上高が7,158千円増加、営業利益が4,136千円増加しております。

5 追加情報

(未認識数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異の費用処理年数を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「インフラ・マネジメントサービス事業」の営業利益は62,202千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,770,098	1,710,626	574,431	6,055,156
II 連結売上高（千円）				31,375,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	5.5	1.8	19.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………ベトナム、インド、インドネシア
 (2) 中近東……………トルコ、カタール、ヨルダン
 (3) その他……………ルーマニア、マケドニア、アルジェリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,835,388	2,042,845	2,176,345	10,054,579
II 連結売上高（千円）				31,375,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	6.5	6.9	32.0

なお、前連結会計年度の業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,747,908	1,998,443	2,416,920	9,163,273
II 連結売上高（千円）				29,911,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	6.7	8.1	30.6

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。

したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,929,722	4,539,195	906,141	31,375,059	—	31,375,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,005	110,031	88,446	303,482	△303,482	—
計	26,034,728	4,649,226	994,587	31,678,542	△303,482	31,375,059
セグメント利益又は損失(△) (注)	525,239	△37,889	24,368	511,718	△40,266	471,452
セグメント資産	15,846,501	1,689,087	1,360,318	18,895,907	△347,658	18,548,248
その他の項目						
減価償却費	286,307	76,673	31,416	394,396	△2,486	391,910
減損損失	—	12,848	—	12,848	—	12,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,876	23,306	2,238	169,420	4,574	173,994

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	23,241,169	4,655,705	904,153	28,801,027	—	28,801,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,790	80,075	80,401	235,266	△235,266	—
計	23,315,959	4,735,780	984,554	29,036,293	△235,266	28,801,027
セグメント利益又は損失(△) (注)	268,430	△244,311	49,033	73,153	102,934	176,087
セグメント資産	15,523,476	1,488,888	1,008,270	18,020,634	△182,151	17,838,483
その他の項目						
減価償却費	214,997	61,528	27,838	304,364	△2,847	301,517
減損損失	—	—	334,461	334,461	—	334,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,573	5,919	36,015	297,508	340	297,848

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,678,542	29,036,293
セグメント間取引消去	△303,482	△235,266
連結財務諸表の売上高	31,375,059	28,801,027

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	511,718	73,153
セグメント間取引消去	432,959	495,199
全社費用（注）	△473,226	△392,265
連結財務諸表の営業利益	471,452	176,087

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,895,907	18,020,634
セグメント間取引消去	△910,215	△652,259
全社資産（注）	562,556	470,107
連結財務諸表の資産合計	18,548,248	17,838,483

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394,396	304,364	△2,486	△2,847	391,910	301,517
減損損失	12,848	334,461	—	—	12,848	334,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,420	297,508	4,574	340	173,994	297,848

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
19,754,323	5,460,369	1,587,579	1,998,754	28,801,027

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,975,761	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	3,392,779	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
当期償却額	129,337	—	26,756	156,093	—	156,093
当期末残高	731,937	—	66,891	798,828	—	798,828

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境マネジメ ント	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	258,721	—	258,721	—	258,721

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,104円11銭 1株当たり当期純利益 27円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 981円96銭 1株当たり当期純損失 △180円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,401,554	5,321,441
普通株式に係る純資産額(千円)	6,066,630	4,980,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	334,923	341,409
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	345,848	768,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,494,572	5,071,539

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,622	△942,228
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,622	△942,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,494,584	5,234,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(共通支配下の取引等)

大成基礎設計㈱及び㈱総合環境テクノロジーの合併

(1) 取引の概要

土地・地質調査のコンサルタントである大成基礎設計㈱(当社100%子会社)とリサイクル、エネルギーに関するコンサルタントである㈱総合環境テクノロジー(当社100%子会社)は、経営基盤の強化、事業の効率化のため、平成22年4月1日をもって、大成基礎設計㈱を存続会社として吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ACKグループ	第1回無担保社債 (㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成年月日 23. 2. 28	—	900,000 (200,000)	0.76	なし	平成年月日 28. 2. 29
㈱ACKグループ	第2回無担保社債 (㈱三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	23. 3. 31	—	630,000 (140,000)	0.83	なし	28. 3. 31
合計	—	—	—	1,530,000 (340,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	340,000	340,000	340,000	170,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,831,200	1,020,000	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	268,800	650,000	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,764	8,423	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	550,000	1.76	平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	35,989	14,366	—	平成25年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,649,753	2,242,789	—	—

(注) 1 リース債務は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	400,000	—	—
リース債務	8,423	4,783	1,159	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	3,750,499	7,811,561	7,978,900	9,260,065
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△) (千円)	△1,366,801	△349,890	△331,457	1,264,470
四半期純利益又は四半期純 損失(△) (千円)	△839,343	△329,705	△454,405	681,225
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失(円)	△152.76	△62.41	△89.60	134.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,499	142,888
関係会社短期貸付金	975,000	3,320,000
繰延税金資産	2,091	—
その他	66,355	62,080
流動資産合計	1,250,946	3,524,968
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	6,792	6,502
減価償却累計額	△1,809	△2,949
工具、器具及び備品（純額）	4,983	3,553
有形固定資産合計	4,983	3,553
無形固定資産		
ソフトウェア	11,083	4,601
無形固定資産合計	11,083	4,601
投資その他の資産		
関係会社株式	7,141,381	7,141,381
繰延税金資産	51,409	—
その他	21,907	32,940
投資その他の資産合計	7,214,697	7,174,321
固定資産合計	7,230,764	7,182,476
繰延資産		
社債発行費	—	25,496
繰延資産合計	—	25,496
資産合計	8,481,711	10,732,942
負債の部		
流動負債		
短期借入金	860,000	1,670,000
関係会社短期借入金	560,000	445,000
1年内償還予定の社債	—	340,000
未払金	※1 141,064	※1 124,925
賞与引当金	3,586	2,845
その他	41,334	37,334
流動負債合計	1,605,986	2,620,105
固定負債		
社債	—	1,190,000
長期借入金	500,000	550,000
長期未払金	※1 1,254,815	※1 1,154,815
退職給付引当金	3,008	3,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定負債合計	1,757,823	2,898,495
負債合計	3,363,809	5,518,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,788	997,788
資本剰余金合計	4,433,054	4,433,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,170	549,512
利益剰余金合計	343,170	549,512
自己株式	△161,385	△276,032
株主資本合計	5,117,901	5,209,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4,744
評価・換算差額等合計	—	4,744
純資産合計	5,117,901	5,214,340
負債純資産合計	8,481,711	10,732,942

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	303,549	252,181
関係会社経営管理料	450,584	502,000
営業収益合計	754,134	754,181
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 481,984	※2 406,046
営業利益	272,149	348,135
営業外収益		
受取利息	※1 25,235	※1 36,101
受取配当金	580	740
その他	821	784
営業外収益合計	26,636	37,625
営業外費用		
支払利息	※1 51,715	※1 56,031
社債利息	—	7,268
社債発行費償却	—	6,052
支払手数料	7,213	8,309
その他	527	5,573
営業外費用合計	59,456	83,236
経常利益	239,330	302,524
特別損失		
関係会社株式評価損	77,000	—
投資有価証券評価損	14,419	—
固定資産除却損	—	2,300
事務所移転費用	—	1,217
特別損失合計	91,419	3,517
税引前当期純利益	147,910	299,007
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,209
法人税等調整額	△3,970	50,245
法人税等合計	△2,735	51,455
当期純利益	150,646	247,551

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,435,266	3,435,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金		
前期末残高	997,788	997,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997,788	997,788
資本剰余金合計		
前期末残高	4,433,054	4,433,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,433,054	4,433,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	233,733	343,170
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
当期変動額合計	109,436	206,342
当期末残高	343,170	549,512
利益剰余金合計		
前期末残高	233,733	343,170
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
当期変動額合計	109,436	206,342
当期末残高	343,170	549,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△161,373	△161,385
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△114,646
当期変動額合計	△11	△114,646
当期末残高	△161,385	△276,032
株主資本合計		
前期末残高	5,008,476	5,117,901
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
自己株式の取得	△11	△114,646
当期変動額合計	109,424	91,695
当期末残高	5,117,901	5,209,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,449	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,449	4,744
当期変動額合計	10,449	4,744
当期末残高	—	4,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,449	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,449	4,744
当期変動額合計	10,449	4,744
当期末残高	—	4,744
純資産合計		
前期末残高	4,998,027	5,117,901
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△41,209
当期純利益	150,646	247,551
自己株式の取得	△11	△114,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,449	4,744
当期変動額合計	119,873	96,439
当期末残高	5,117,901	5,214,340

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>未認識数理計算上の差異の費用処理年数の変更</p> <p>当事業年度末において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数については、11年から9年へ変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16千円増加しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間をもとに、それぞれ当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労引当金(退任役員を除く)4,815千円を固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">132,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オリエンタル コンサルタンツ</td> <td style="text-align: center;">2,240,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	未払金	132,336千円	長期未払金	1,250,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)オリエンタル コンサルタンツ	2,240,000	借入債務	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">116,522千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	未払金	116,522千円	長期未払金	1,150,000千円
未払金	132,336千円														
長期未払金	1,250,000千円														
保証先	金額(千円)	内容													
(株)オリエンタル コンサルタンツ	2,240,000	借入債務													
未払金	116,522千円														
長期未払金	1,150,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">35,634千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,476千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">143,763千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">64,837千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">33,036千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,367千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">27,093千円</td> </tr> </table>	受取利息	25,206千円	支払利息	35,634千円	役員報酬	79,476千円	給与手当	143,763千円	手数料	64,837千円	委託費	33,036千円	地代家賃	35,367千円	旅費及び交通費	27,093千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">31,443千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,732千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">114,232千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">56,577千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">38,261千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,074千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">17,493千円</td> </tr> </table>	受取利息	36,069千円	支払利息	31,443千円	役員報酬	65,732千円	給与手当	114,232千円	手数料	56,577千円	委託費	38,261千円	地代家賃	34,074千円	旅費及び交通費	17,493千円
受取利息	25,206千円																																
支払利息	35,634千円																																
役員報酬	79,476千円																																
給与手当	143,763千円																																
手数料	64,837千円																																
委託費	33,036千円																																
地代家賃	35,367千円																																
旅費及び交通費	27,093千円																																
受取利息	36,069千円																																
支払利息	31,443千円																																
役員報酬	65,732千円																																
給与手当	114,232千円																																
手数料	56,577千円																																
委託費	38,261千円																																
地代家賃	34,074千円																																
旅費及び交通費	17,493千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	345,808株	40株	—	345,848株

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	345,848株	423,033株	—	768,881株

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 422,900株

単元未満株式の買取りによる増加 133株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,141,381千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,141,381千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">171,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△177,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,409千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	356千円	未払費用否認額	275千円	賞与引当金否認額	1,459千円	合計	2,091千円	退職給付引当金否認額	1,224千円	役員退職慰労引当金否認額	1,959千円	繰越欠損金	43,888千円	子会社株式評価損否認額	171,143千円	投資有価証券評価損否認額	5,868千円	固定資産減価償却限度超過額	4,336千円	小計	228,421千円	評価性引当額	△177,012千円	合計	51,409千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">171,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△201,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	未払金否認額	495千円	未払事業税否認額	341千円	未払費用否認額	147千円	賞与引当金否認額	1,158千円	小計	2,143千円	評価性引当額	△2,143千円	合計	-千円	退職給付引当金否認額	1,497千円	繰越欠損金	20,891千円	子会社株式評価損否認額	171,143千円	その他	7,589千円	小計	201,122千円	評価性引当額	△201,122千円	合計	-千円
未払事業税否認額	356千円																																																						
未払費用否認額	275千円																																																						
賞与引当金否認額	1,459千円																																																						
合計	2,091千円																																																						
退職給付引当金否認額	1,224千円																																																						
役員退職慰労引当金否認額	1,959千円																																																						
繰越欠損金	43,888千円																																																						
子会社株式評価損否認額	171,143千円																																																						
投資有価証券評価損否認額	5,868千円																																																						
固定資産減価償却限度超過額	4,336千円																																																						
小計	228,421千円																																																						
評価性引当額	△177,012千円																																																						
合計	51,409千円																																																						
未払金否認額	495千円																																																						
未払事業税否認額	341千円																																																						
未払費用否認額	147千円																																																						
賞与引当金否認額	1,158千円																																																						
小計	2,143千円																																																						
評価性引当額	△2,143千円																																																						
合計	-千円																																																						
退職給付引当金否認額	1,497千円																																																						
繰越欠損金	20,891千円																																																						
子会社株式評価損否認額	171,143千円																																																						
その他	7,589千円																																																						
小計	201,122千円																																																						
評価性引当額	△201,122千円																																																						
合計	-千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">△70.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">24.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△70.0%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当金増減額	24.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員給与の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">△34.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.2%</td> </tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（法律第114号）」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（法律第117号）」が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.7%から、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		役員給与の損金不算入額	1.0%	交際費等永久に損金と認められないもの	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△34.0%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当金増減額	8.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%																				
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整項目)																																																							
交際費等永久に損金と認められないもの	1.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△70.0%																																																						
住民税均等割額	0.8%																																																						
評価性引当金増減額	24.8%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整項目)																																																							
役員給与の損金不算入額	1.0%																																																						
交際費等永久に損金と認められないもの	0.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△34.0%																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																						
評価性引当金増減額	8.8%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 931円45銭	1株当たり純資産額 1,028円16銭
1株当たり当期純利益 27円42銭	1株当たり当期純利益 47円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,117,901	5,214,340
普通株式に係る純資産額(千円)	5,117,901	5,214,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	345,848	768,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,494,572	5,071,539

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	150,646	247,551
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,646	247,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,494,584	5,234,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年新株予約権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	6,792	140	430	6,502	2,949	1,570	3,553
有形固定資産計	6,792	140	430	6,502	2,949	1,570	3,553
無形固定資産							
ソフトウェア	23,390	200	6,000	17,590	12,988	4,381	4,601
無形固定資産計	23,390	200	6,000	17,590	12,988	4,381	4,601
繰延資産							
社債発行費	—	31,549	—	31,549	6,052	6,052	25,496
繰延資産計	—	31,549	—	31,549	6,052	6,052	25,496

(注)「当期減少額」の主な内訳は以下のとおりです。

ソフトウェア 社内管理システムの除却 6,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,586	2,845	3,856	—	2,845

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
当座預金	1,512
普通預金	140,475
別段預金	901
合計	142,888

b 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	2,790,000
大成基礎設計株式会社	330,000
吉井システムリサーチ株式会社	130,000
株式会社アサノ建工	70,000
合計	3,320,000

② 固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4,416,519
大成基礎設計株式会社	1,269,061
株式会社エイテック	711,500
株式会社中央設計技術研究所	575,000
吉井システムリサーチ株式会社	126,300
その他	43,000
合計	7,141,381

③ 流動負債

a 短期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン (注) 1	720,000
明治安田生命保険相互会社 (注) 2	500,000
株式会社みずほ銀行	300,000
日本生命保険相互会社 (注) 2	150,000
合計	1,670,000

(注) 1 シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社及び株式会社伊予銀行により、組成されております。

2 1年内返済予定の長期借入金であります。

b 関係会社短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社中央設計技術研究所	300,000
株式会社エイテック	120,000
株式会社オリエスシェアードサービス	25,000
合計	445,000

c 1年内償還予定の社債

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000
合計	340,000

④ 固定負債

a 社債

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	700,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	490,000
合計	1,190,000

b 長期借入金

相手先	金額 (千円)
中央三井信託銀行株式会社	300,000
日本生命保険相互会社	250,000
合計	550,000

c 長期未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	1,150,000
役員退職慰労引当金の打切り支給額	4,815
合計	1,154,815

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ack-g.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第5期) | (自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日) | 平成22年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添
付書類 | 事業年度
(第5期) | (自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日) | 平成22年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第6期第1四半期) | (自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第6期第2四半期) | (自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年5月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第6期第3四半期) | (自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日) | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にも
基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定にも基づく臨時報告書であり
ます。 | | 平成22年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 変更報告書(大量保有) | | | 平成23年2月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年3月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年12月21日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A C Kグループの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A C Kグループが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成23年12月20日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A C Kグループの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A C Kグループが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。